

○湯田清美君 [239 頁]

皆さん、こんにちは。今回の一般質問の最後を務めます、議席番号 5 番、公明党の湯田です。よろしくお願いします。

今、新型コロナウイルスの対応で、日本中、世界中が困惑しています。特に、感染予防という事柄には神経を使っています。

各施設では、至るところにアルコール消毒液が配置してあります。しかし、現在どこの薬局に行っても、マスクをはじめ、手に入らない状況です。

そこで、仕方なく備蓄してあるものを使用しているところもあるかと思いますが、その中に使用期限が切れたものがあるかもしれません。このような消毒液は、アルコールの揮発を抑えたつくりをしているので、未開封のものであれば大丈夫だとは思いますが、使用期限を大幅に超えたものなどは、アルコールが目に見えないため、効果があるかないか迷うことがあると思います。

そこで、皆さん、御存じだとは思いますが、アルコールが揮発しているかないかの確認の仕方をお伝えしようと思います。御使用のアルコール製剤を小皿に少量とり、暗いところで火をつけていただければ、アルコールが揮発していない場合は青白い火がつきますので、それで判断していただければと思います。

きょう、このフロアに置いてある消毒液全てこの実験をしていただきましたが、全て青い火がついたということで、アルコールは入っている、揮発していないということが確認されましたので、ここで御報告しておきます。

しかし、感染予防の基本は、あくまでも手洗いとうがいですので、石けんを使い、30 秒以上、手洗いをしっかりしていただきたいと思います。

また、このような時期ですので、市役所で流れている動画の中に、手洗いの仕方や手づくりマスクのつくり方などの動画も入れてもよいのではないかなと思ったりいたしました。

それでは、通告に従い、一般質問させていただきます。

近年は、核家族化や晩婚化が進み、出産前後で心身が不安定な状態にもかかわらず、実家などに頼れない母親が少なくなく、育児不安や孤立感を解消できずに、鬱状態や児童虐待など引き起こしかねないとして、2017 年より全国に産後ケア事業が展開されていきました。

そのような中、諫早市でも早期の事業化をと思い、質問してきました。産婦さんや助産師の間で待ち望まれていた事業で、今回やっと開始になり、今後に期待しているところであります。

そこで、今回は具体的な事業内容をお尋ねいたします。

まず、総論的なことで、産後ケア事業の具体的な中身はどのようなものなのか、お尋ねいたします。

○市長（宮本明雄君）[240 頁]

産後ケア事業についてでございます。

産後ケア事業は、令和元年 12 月 6 日公布されました母子保健法の一部を改正する法律

(産後ケア事業の法制化)によりまして、市町村に実施の努力義務が規定されたものでございます。

本市では、令和2年度から事業実施を予定しておりまして、現在、提案中の予算案で御審議をお願いすることとしております。

市内の産婦人科医院や助産院に業務を委託する方法によりまして、宿泊型、通所型による産後ケア事業を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行ってまいりたいと考えております。

具体的な事業内容といたしましては、産後のサポートが十分に受けられず、不安を抱えられている方々に対しまして、医療機関に宿泊していただき、保健指導や心身のケアを受ける宿泊型と、日中に医療機関や助産院などに通いながら、育児方法に関する指導や相談等を受ける通所型により、育児負担や不安の軽減を図ろうとするものでございます。

なお、利用者の自宅に出向いて行います訪問型につきましては、既に生後4カ月までの乳児のいる家庭に対する乳児家庭全戸訪問を実施しておりまして、今後も引き続き必要に応じて、助産師や保健師などの専門職による相談支援を行ってまいりたいと考えております。

産後ケア事業の実施に当たりましては、実施施設など関係機関との連絡調整を行うとともに、訪問指導など各種母子保健事業との連携を図りながら、切れ目のない支援の実施に努めてまいりたいと思っております。

○湯田清美君 [240 頁]

ありがとうございました。宿泊型、通所型、そして、今まで乳児訪問を訪問型として産後ケア事業につなげているということで理解いたしました。

2017年に国が始めた産後ケアは、身体的、心理的、社会的側面を考慮し、利用者を決定するとしていましたが、昨年、改正母子保健法が成立し、対象者はどのような方になったのでしょうか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長(石橋直子君) [240 頁]

産後ケア事業の対象者についてお答えいたします。

産後ケアにつきましては、分娩施設退院後の母子に対して、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、その家族が健やかな育児ができるよう支援することが目的となっております。

利用対象者につきましては、諫早市に住所を有する方で、産後に心身の不調、または育児に不安などがあり、家族等のサポートが十分に受けられない状況にある方などが対象となります。

ただし、母子のいずれかが感染症疾患に罹患している方などについては対象とならない場合があります。

なお、対象時期につきましては、令和元年度母子保健法の改正により、出産直後4カ月ころまでとされていた時期が、「出産後1年を経過しない女子、乳児」と拡充されておりますので、本市におきましても、同様に実施してまいりたいと考えております。

○湯田清美君 [240 頁]

最初は4カ月ぐらいまでということで、ちょっと足りないなという思いもしていたのですが、今回の法改正で1年未満ということで安心いたしました。

実は、1年未満というと、断乳で悩むお母さん方が多く、その時期どうしようかなということで迷っていたものですから、法改正になったことで、ちょっと安心をいたしました。

実際にはどのように利用するのでしょうか。また、料金はかかるのでしょうか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君） [240 頁]

産後ケア事業の利用方法や料金についてお答えいたします。

利用方法でございますが、まず、利用される方から健康福祉センターへ申請を出していただき、その際に保健師が現在の状況などをお聞きして、利用に当たっての料金や施設などの御説明をさせていただくほか、必要に応じて家庭訪問や他のサービスを紹介するなどの相談にも対応いたします。日程調整の上で、産後ケアを御利用いただくことになります。

利用負担につきましては、事業費のおおむね1割程度の御負担を予定しております。宿泊型では、1泊2日で食費等の実費を除いて自己負担が2,000円、市の負担が1万8,350円になります。それから、通所型では1回650円ということでございますが、これは市が5,950円を負担するというところでございます。

それぞれの2,000円とか650円の利用料金、利用負担を、利用施設の窓口でお支払いいただくという方法を考えております。

○湯田清美君 [241 頁]

それでは、ちょっと再質問を4点ほどさせていただきます。

通所ということで、どのような支援をするのでしょうかということでお尋ねしたいのですが、すけれども、今、健康福祉センターに1回申請をして、そこで振り分けられるということと言われましたけど、例えば、産婦さんが扁平乳頭などで授乳困難があって助産院を利用したときなどは、今までだったら助産院で指導料等発生したと思うのですが、これからは産後ケアとして利用できるのでしょうか。

2つ目に、去年の改正で、対象者が産後4カ月から1年以内と延長されましたが、産後ケアは、産後1年以内であれば何回でも利用できるのでしょうか。

そして、3点目、現在、雲仙市の助産院を利用している産婦さんがおられますが、産後ケアが始まってからも、広域的に雲仙市など市外の助産院を利用できるのでしょうか。

最後4点目、住民票が市外にある里帰り出産の産婦さんは利用できるのでしょうか。また、転勤などで移住してきた産婦さん等への、産後ケアの周知方法はどのようにするのか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君） [241 頁]

通所はどのような支援をするのかということで、授乳指導についてでございますが、通所型では、授乳が困難な状況のまま分娩施設を退院した方や、産後の経過は順調で育児につい

でも大きなトラブルは抱えていないものの、日中の支援者や相談できる方がおらず、現在行っている授乳等の育児方法を確認することにより、不安の軽減が期待できる方の利用を想定しているところでございます。

利用に当たっては、医療機関や助産院に御来所いただき、母親の心身のケア及び保健指導、栄養指導を行うほか、適切な授乳ができるための乳房ケアや、育児の手技についての具体的な指導及び相談を行ってまいります。

それから、1年のうちに何回でも利用できるのか、でございます。

本市では、産後ケア事業ガイドラインを参考にし、宿泊型は7日以内で分割しての利用も可能としております。

また、通所型については、3回まで御利用いただけるように考えております。

それから、広域的な利用は可能であるかということでございますが、産後ケアの実施につきましては、身近な場所で利用していただけるよう、市内にある産婦人科医院と市内の助産院、合わせて6箇所での実施を予定しているところでございます。

産後ケア事業の利用に当たりましては、実施施設との連絡調整、その後の連携が必要となってくることから、事業実施について協議を重ねてまいりました。市内の施設での利用を考えております。

それから、里帰り中の御利用などについてでございますが、産後ケアの対象者は、諫早市に住所を有する方としておりますので、里帰り中の方には産後ケアそのものを御利用いただくことはできません。

ただ、現在、御本人の希望があって、居住地の市町村から諫早市へ依頼があった場合、助産師や保健師の専門職が訪問して相談支援は行っているところでございます。

諫早市に転入してこられた方につきましては、現在、転入後の乳児健診票の交付などの機会を捉えて、利用できるサービスなどの情報提供を行っているところでございます。

(仮称) 子ども・子育て総合センター開設後には、転入時に支援プランを作成し、必要な支援へつなげていくことができると考えております。

○湯田清美君 [241 頁]

今まで兄弟さんたちが雲仙市の助産院を利用された方というのが数名いらっしゃって、その方々が残念がるかなと、ちょっと残念に思いましたが、始まったばかりですので、また様子を見られて、今後の検討課題に上げていただければなとちょっと期待をしました。よろしく願います。

(4) なのですが、事業にかかわるスタッフは、どのような方々か。また、産後ケア事業が始まるということで、相談や訪問がふえると予想しますが、スタッフの募集等はしないのでしょうか。

というのが、私の周りは助産師の先輩方がたくさんいらして、もし産後ケア事業が始まるのだったら、ぜひ応募したいという方がいらっしゃるのですが、そういう方々の公募はあるのでしょうか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔 242 頁〕

乳児家庭全戸訪問、あるいは未熟児訪問などには、必要に応じ保健師や助産師が対応しているところがございます。

助産師につきましては、毎年、市の広報を通じて公募をしているところで、登録をいただいているということがございます。令和元年度は5人の方に登録をいただき、訪問事業に従事をいただいております。

なお、御登録のときには、職員が面接を行い、事業内容について説明をさせていただくとともに、諫早市の母子保健事業につきましても、情報提供し、訪問活動の参考としていただいているところがございます。

○湯田清美君〔 242 頁〕

第一線を退いた立派な助産師の方々ばかりで、経験も豊富だと思うので、ぜひ使っていたきたいなと思っておりますので、その節はよろしく願いいたします。

5 番目に入ります。

早い時期から産後ケア事業を展開しているところでは、スキルアップのために研修を始めたりされているようなのですが、研修等考えていらっしゃるのでしょうか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔 242 頁〕

訪問事業に限らず、幼児健診等の母子保健事業に従事する職員を対象として、事業に関係する研修を毎年実施しております。

今年度は、「乳幼児のスキンケア」と「予防接種」に関する内容で、2回開催しているところがございます。そのほか、県が開催する研修についても御案内をし、知識の研さんに努めていただいているところがございます。

○湯田清美君〔 242 頁〕

ありがとうございました。皆さん方しっかり研修していただいて、中身のあるサービスを提供していただいているということがわかりました。今後も続けていただきたいなと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、次のHPVワクチン、子宮頸がん予防ワクチンについて質問します。

子宮頸がんは、若い女性がかかるがんの中では、乳がんに次いで多く、年間約1万人近くの女性が罹患し、約3,000人もの女性が亡くなっています。

子宮頸がんは早期に発見すれば完治する可能性の高い病気ですが、症状が進むと子宮摘出など、妊娠出産に影響するだけでなく、子育て世代の若い女性の命を奪うため、マザーキラーと呼ばれている深刻な病です。

主な原因は、ヒトパピローマウイルスという、ごくありふれたウイルスで、日本では女性の約74人に1人が生涯にかかるリスクがあるというふうに言われております。

現在、世界70カ国以上で国のプログラムとして、定期予防接種の対象となっています。さらにオーストラリアなど11カ国では、感染源となる男性も接種対象となっています。

日本では平成 25 年から、12 歳から 16 歳の女性を対象として定期接種となりましたが、接種後に体の痛みなどの健康被害を訴える事例が多数報告されたことにより、同年 6 月より、自治体による積極的勧奨が行われなくなりました。そのため、一時 70% あった接種率が 1 % 未満まで激減をしています。

昨年 8 月の厚生労働省で開催された副反応部会の H P V ワクチンの情報提供に関する評価についてのアンケート結果では、改めて認知度が低い状況であることが示され、現在、対象者の方の情報を知る機会が失われていることが大きな問題となっています。

私は、国がワクチンの積極的勧奨の中止を継続している状況があるとはいえ、子宮頸がんの予防が期待できるワクチンとして、市民に正しい情報を提供することが重要と考えます。

そこで、諫早市の現在の H P V ワクチンの扱いはどのようなになっているのか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔 243 頁〕

本市における H P V ワクチンの扱いについての御質問でございます。

子宮頸がんを予防する H P V ワクチンにつきましては、平成 25 年から定期接種化され、対象者に対して接種勧奨を行ったところでございますが、今、湯田議員からも御紹介ございましたが、全国で接種後に、失神・転倒、運動・記憶障害などの精神・神経症状を起こす事例が相次ぎ、報道などでも大きく取り上げられたところでございます。

その後、平成 25 年 6 月 14 日に厚生労働省健康局長名で、「ヒトパピローマウイルス感染症の定期接種の対応について」として、市町村長は接種の積極的な勧奨とならないようとの勧告があり、本市についても、この勧告に基づき、個別勧奨ハガキでの周知を控えているところでございます。

この勧告には、「速やかに専門家による評価を行い、積極的な勧奨の再開の是非を改めて判断する」とされておりますが、その後、厚生労働省からの勧奨再開の通知等はなく、現在に至っている状況でございます。

本市におきましては、国の評価が行われていない状況では、個別勧奨の再開は難しいと考えているところでございます。

○湯田清美君〔 243 頁〕

それでは、現在、諫早市が行っている周知の取り組みはどのように行われているのか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔 243 頁〕

H P V ワクチンの予防接種における諫早市の取り組みについてお答えいたします。

H P V ワクチンの接種対象者への個別勧奨ハガキなどの周知は、本市では行っていないというところではございますが、小学校 6 年生から高校 1 年生までに相当する年齢の女性の方で接種を希望される方について、定期接種として実施はしているところでございます。

また、対象者への周知につきましては、広報諫早 5 月号、諫早市のホームページ、それから医療機関などへ配布したチラシなどで行っているところでございます。

なお、接種を希望される方につきましては、実施する医療機関などで、HPVワクチン接種の有効性及び安全性等について十分に説明をした上で接種を行っているところでございます。

○湯田清美君〔243頁〕

それでは、今の現状での本市の接種人数と接種率を教えてください。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔243頁〕

HPVワクチンの接種人数と接種率という御質問でございます。

定期接種となりました平成25年度から平成30年度までの実績についてお答えをいたします。

まず、接種人数は平成25年度から順に195人、平成26年度が36人、平成27年度が25人、平成28年度が26人、平成29年度が11人、平成30年度が27人という状況でございます。

接種率でございますが、同じく平成25年度から3.17%、平成26年度が0.39%、平成27年度が0.28%、平成28年度が0.26%、平成29年度が0.11%、平成30年度が0.28%ということでございます。

○湯田清美君〔243頁〕

データを見ても、国のデータとほぼ変わりなくって、1%未満というところがずっとここ5年ぐらい続いているということがわかりました。やっぱり周知ができていないのはいかということが問題なのですけど、今のままでワクチンを知らずに対象年齢が過ぎてしまうという人も出てくるのではないのでしょうか。

そのような危機感を持った自治体の間で、ワクチンを周知していこうとする取り組みが、全国に少しずつ広がっております。

2019年8月30日の日本経済新聞には、千葉県いすみ市が、高校女子がいる保護者に独自の通知を発送し、定期接種の対象者であることや、年度内に3回の接種を終えるには、1回目を9月30日までに行う必要があると伝えていることや、ほかにも青森県八戸市が、小学校6年生から高校1年生の女子がいる世帯に定期接種を知らせる文書などを配布したことが書かれてあります。

また、県レベルでも岡山県が、ワクチンの有効性やリスクなどが書かれたリーフレットを、学校を通じ、定期接種対象者らへ届ける意向を示したことも書かれてありました。

また、昨年12月の長崎県議会では、国に対してHPVワクチンの積極的な勧奨の再開の是非を早急に判断すること、あわせてHPVワクチンの有効性と安全性についての正しい知識の普及を求める意見書を提出しています。

そして、日本産婦人科学会も昨年11月1日に、自治体が行うHPVワクチンの告知活動を強く支持する声明を出しています。

そして、一番新しい情報では、先月の2月28日、長崎市議会定例会でも、この問題が取り上げられ、長崎市として対象者に届く周知を実施する方向で検討するとの答弁をいただ

いたようです。

子宮がんのリスクを下げるためには、HPVワクチンの正しい情報を伝え、家族で話し合っ
て最良の選択ができる環境づくりが必要であり、そのためにも個別周知は最も効果的
であると思いますが、どのようにお考えでしょうか。

また、各学校の性教育に携わる助産師は、HPVウイルスは男性が感染源であること、こ
のウイルスをインフルエンザウイルスと同等と勘違いしている保護者が多いことなどを指
摘し、毎回病気の怖さや、感染源となる男性の性器の清潔などの指導まで行っているとのこ
とでした。

現在、学校では、がん教育や性教育などの専門家の外部委託は手上げ方式だと伺っていま
すが、全校の生徒に正しい知識を与えるには、この手上げ方式では不十分ではないかと思
います。全ての学校で専門家による外部委託の講義が理想だと思います。

これらのがん教育、性教育は、自分のルーツを知り、正しく命を守るために必要な教育で
もあり、もっと充実させる必要があると思うのですが、健康福祉部長、そして教育長、ど
のようにお考えでしょうか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔244 頁〕

HPVワクチンに対する正しい情報の提供ということでございます。

さきの質問でお答えしましたとおり、個人勧奨の再開については、現時点の状況では難し
いという判断をしております。

ただし、議員が御指摘のとおり、定期接種はしておるということでございますし、ロタウ
イルスワクチンのアピールもありますけど、このHPVワクチンについてはいわゆるワク
チンギャップの一つでございまして、それがせっかくできるようになったというところだ
ったので、私としても、非常に残念な状況だとは思っているところでございます。

ですので、知るべき人が正しい情報を受け取ることは大事だとは思っておりますので、現
在の方法以外の周知の仕方も検討して、要するに国がするなと言っている個別勧奨ではな
いけれども、もう少し周知できるものがないかどうか、検討していきたいと考えております。

○教育長（西村暢彦君）〔244 頁〕

学校におけるがん教育・性教育についての専門家の外部講師についてのお尋ねでござい
ます。

がん教育・性教育に関しましては、学習指導要領に示されている内容に基づいて、生活習
慣病や性感染症に関する正しい知識を教えるとともに、予防のための行動について考えさ
せる授業にも取り組んでいるところでございます。

専門家による講義につきましては、県の学校保健総合支援事業という取り組みがござい
まして、先ほどおっしゃった手上げ方式というのは、このことかなと思っておるのですけ
ども、学校からの申請により外部講師を活用することができまして、平成30年度は、がん教
育・性教育に関する内容で6校。9校中6校です。令和元年度は、性教育に5校、外部講師
を活用しているところでございます。

ただ、応募には枠がございまして、希望すれば全部来ていただけるというわけではございませんで、平成 30 年度も 10 校が手を挙げて 9 校だと、ということでございまして、そういったこともありまして、この事業以外にも、学校が独自に直接専門家に依頼をしているケースがございまして。

今年度は、がん教育で 7 校、性教育で 5 校、計 12 校が外部講師を活用した取り組みを独自に行っており、その中で HPV ワクチン接種についての専門家ならではの話が合ったという報告も受けているところでございます。

中学校は 14 校でございますが、県の手上げ方式の 5 校と独自でやった 5 校で、14 校中 10 校が外部講師を招いた学習をしているという状況でございます。

実は、参考までに、こういうパンフレットがございまして、(パンフレットを示す) 昨年度でしたか、福田議員からお尋ねがあったときには、3 種類に分けたパンフレットでございましたけど、今、1 冊になっております。

この中に、子宮頸がんに関する説明が 4 ページにわたって書いてあります。中学 2 年生に配るものです。

まず、原因のところには、感染経路が性交渉によってと書いてありますが、早期に発見すればといったことから、予防は検診とワクチンでということで、ワクチンの効果とその時期等々についても書いてあるところでございます。

外部講師につきましては、今後も積極的に活用させていただきながら、正しい知識や情報と疾病予防に向けて啓発を進めていきたいと考えております。

○湯田清美君 [245 頁]

学校の先生方の理解度というか、認知度は少しずつ広がっているかなと思いました。なので、この広がりをもっと進めていけたらなというふうに思います。

あと、ワクチンについては、高校 1 年生は 9 月 30 日までに受けないと、それ以降、お金がかかってしまって、1 回受けるのに 1 万 6,000 円かかるのですよね。なので、そういうことも知らせていただいて、ぜひ家庭に帰ってどうするかというのをテーブルの上に上げていただくような、そういう周知方法をお願いしておきたいと思います。

私の知人になるのですが、27 歳の若い女性が、このワクチンがない時代だったのですが、子宮頸がんが亡くなったという知人がおりまして、そのお母さんの悲しみは本当に壮絶なもので、見ていられないような状況にありました。

そのお母さんがこの時代にワクチンがあったら受けていたのにといいことを言われていましたので、知っていたら受けたのにといいことを、お母さん方とか子どもさん方に言わせないように知識だけは与えてあげたいなと思いますので、どうかその辺検討していただいて、正確な情報を通知していただければと思っておりますので、今後に期待していきたいと思っております。

また、医療現場では、日々新しい情報が入ってきますので、ぜひ専門家のがん教育とか性教育を継続してやっていただきたいなと思っておりますので、これもよろしく願いいた

します。

では、3番目、ロタウイルスワクチンについてお尋ねいたします。

私たち公明党は、ロタウイルス感染症から子どもたちを守るため、国、地方を挙げてワクチン接種に係る費用負担軽減に取り組んできました。私も何度となく取り上げ、接種に係る費用への助成を提案させていただきました。

諫早では、独自助成とはいきませんでした。国会質問などで公明党の議員が定期接種化を要望し、ことし10月から定期接種化され、無料で受けられることとなり、安心しました。

そこで、ロタウイルス接種はどのような方法で行われるのか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔245頁〕

ロタウイルスワクチンの接種についての御質問でございます。

本年1月に予防接種法施行令が改正され、10月1日からロタウイルスワクチンの定期接種が実施されることとなりました。

本市におきましても、接種費用を公費負担により実施し、乳児の感染や重症化予防に努めていきたいと考えております。

本市では、定期接種におけるロタウイルス予防接種のワクチンでございますが、国が指定するロタリックスとロタテックの2種類のワクチンを使用いたします。対象者につきましては、令和2年8月1日以降に生まれた方になります。

次に、接種方法ですが、これは口から飲ませる経口接種でございます。ロタリックスが生後6週から24週までに2回の接種、ロタテックが生後6週から32週までに3回の接種で、どちらも接種間隔を27日以上あけることとなっており、原則、初回に接種したワクチンを継続して接種していただくことになります。

○湯田清美君〔245頁〕

このワクチンの初回の接種時期、生後2カ月からということは、8週間から14週6日までと決められています。この時期は育児に忙しい時期ですが、周知はしっかりできるのか。そしてまた、どのように周知を徹底するのか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔245頁〕

予防接種の周知方法についてお答えいたします。

乳幼児の予防接種につきましては、妊娠届や出生届を提出していただくときに、全ての定期接種の接種スケジュールなどを記載しておりますチラシ、それから、子育てハンドブックを配布して周知をするほか、市のホームページや広報諫早などで周知しております。

また、4カ月ぐらいまでの間にしていく赤ちゃん訪問時にも、ヒブや小児用肺炎などの同時接種可能なものもありますので、接種スケジュールなどのアドバイスも行っているところでございます。

特に、このロタウイルスワクチンの予防接種は、接種期間が短く、議員御指摘のとおり、初回のワクチン接種をいかにして受けてもらうかが重要となりますので、丁寧に周知を行っていきたいと考えております。

○湯田清美君〔246 頁〕

ロタウイルスワクチンの薬剤、先ほども部長が言われましたロタリックスとロタテックの2種類があって、自治体においては、どちらか1つを扱っているところもあるようですが、諫早市は両方使われるのですよね。

里帰り出産などで、2回目、3回目の接種を他市で受けるとき、スムーズな連携がとれるような対策はしてあるのか、お尋ねいたします。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔246 頁〕

里帰り出産のことでよろしいですかね。里帰り出産の場合で、初回ないし2回目を接種後に諫早市に戻られた場合でも、諫早市の医療機関であれば2種類ありますので、どちらにしても初回到接種したワクチンを継続して利用できるということでございます。

また、逆に、よそにお住まいで諫早市で出産をされ、初回ないし2回目を接種後に帰られた場合、残りの回数を接種されるときに、帰った先の自治体が1種類のワクチンだけしか採用していないという場合もありますので、そういう事情については、接種の際によく説明する必要があると考えております。

○湯田清美君〔246 頁〕

そしたら、接種の際、しっかりと説明していただいて、帰ってくる前に、その薬剤の確認をしたりとかしてもらわないといけないということなのですね。わかりました。

では、4番目の名切地区の安全対策について質問をさせていただきます。

この質問では、資料を準備しています。後ほどサイドブックに送信させていただきますので、議員の皆様におかれましては、サイドブックをあけておいていただければと思います。よろしくお願いいたします。

多良見地域の方々は、有志でまちづくり勉強会を立ち上げ、時々意見交換をしています。私は昨年、その勉強会から声をかけていただき、同僚議員とともに参加させていただいており、定期的に地域の方々と情報共有や意見交換をし、近隣の議員も声かけし、参加していただいています。

今まで名切地区の問題を一般質問で取り上げてきましたが、これはその勉強会で地域の方から上がった声をもとに調査したものでした。

昨年12月の一般質問で、警察に協力していただいた久山化屋線や赤島線の交通量の測定結果を示した質問をしましたが、その交通量測定の結果を名切地域の代表の方に公表し、地域のアンケート調査を依頼いたしました。

今から、ちょっとそのアンケートの分を送信いたします。

名切地区の方々は、アンケート調査を快諾してくださり、自治会長のもとで実行していただきました。結果、関係地域の世帯数142世帯に対し137世帯、96.5%の方に回答していただき、集計までしていただきました。久山町自治会長初め、名切地区の役員の方々、地区の方々にこの場を借り、感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

このアンケート結果は、2月21日から回覧で地域の方に公表されています。

今回は、この結果をもとに質問させていただきます。質問に先駆け、このアンケート結果の資料は、まちづくりのメンバーがつくり、今議会で使用することに、自治会長初め、名切地区の理事の方々の了解を得ていることを報告いたします。

まず、このアンケート調査の問4は、道路環境に関する設問です。

国道34号線、県道207号線の朝夕の慢性的な車の交通量の多さで通行が危険。

2)化屋（名切橋）方面からの朝の車交通量が多く、生活道路として利用できない。

3)化屋（名切橋）方面からと県道129号交差点付近の交通量で、通行の不安や危険性を感じる。

4)児童通学路が危険きわまる状況下で、安心安全な通学路ではない。

5)国道34号から名切橋、赤島方面からの朝夕の車の侵入、通り抜けが半端ではない、の全ての設問において、「大いに感じている」「感じている」と答えた方が約90%以上となり、地域の方は道路環境に大いに問題を感じているようです。この結果を見て、どのように感じるのでしょうか、見解をお伺いいたします。

○建設部長（矢竹秀孝君）〔247頁〕

久山町自治会が名切地区を対象とし、実施したアンケートについてお答えいたします。

このアンケートは、生活環境や道路環境について調査がなされており、道路環境に関する部分の結果につきましては、名切地区周辺の幹線道路や地区内の生活道路、通学路について、交通量が多く危険を感じている方々が多いという結果になっているようでございます。

市といたしましては、この調査結果も参考としながら、今後も住民の皆様の不安を解消できるように、有効で施工可能な対策について検討してまいりたいと考えております。

○湯田清美君〔247頁〕

部長がおっしゃるとおりのことです。ものすごく不安を感じているので、これから対策のほうをお願いしたいと思いますが、このアンケート調査結果で、名切地区の方々の危険や不便な生活の様子がうかがえます。

この地域は、市街化調整区域の40戸連たん制度を活用した開発で、若い世代の家が次々に建築されていて、人口もふえています。

12月の一般質問のときにも述べましたが、この開発地域の交通量は、国道の渋滞を回避するため、地域の住民以外の車の通行量が増加しています。

しかし、開発地域の道路は規定により拡幅されていますが、その周辺の道路は離合も難しいような道路状況で、通勤ラッシュ時は渋滞が続きます。

また、地域の方々は、公共下水が通るのを待ち望んでいますが、実現かなわず、不満の声も聞こえてきます。

開発前にこのような状況を推測し、道路インフラや下水インフラを整えられれば、このような問題や不満も起こらなかったと思います。

今後も、このような開発は各所で行われていくと思いますが、このような問題が起こらないように、しっかりと地域の状況を踏まえ、インフラ等の整備を整えた後、開発するよう、

開発業者にお願いしてはと思うのですが、どのようにお考えでしょうか。

○建設部長（矢竹秀孝君）〔 247 頁〕

今後の開発許可について、インフラを整えた後、住宅開発するよう指導できないかという御質問にお答えいたします。

市街化調整区域での 40 戸連たんは、開発許可制度において既に相当程度公共施設が整備され、開発行為が行われたとしても、積極的な公共投資が必要のない地域を対象としているため、開発に伴うインフラ等の整備をすることは想定されておりません。

また、開発許可を行うためには、都市計画法第 33 条の開発許可の基準及び諫早市開発行為等の許可の基準に関する条例に適合する必要がございます。

名切地区での住宅開発につきましては、当該開発行為の規模に応じたセットバックなど、一定のインフラ整備等の要件を満たすことで許可を行っておりますが、地域の方々は、化屋地区等からの通過交通が主な原因で不安を感じておられるのではないかと考えております。

したがって、住宅開発につきましては、道路や下水道等の公共施設の管理者等との協議や、都市計画法等の技術基準に適合することで開発許可を行っており、開発業者に対して、その他必要以上の負担を強いることはできないものと考えております。

○湯田清美君〔 247 頁〕

わかりました。そうであるならば、地元の方を交えての意見交換とか協議会とか設けていただきたいと思うのですが、名切地区の方からは、開発時、業者から何も説明がなかったと声が上がっております。不安を感じている方が多いようです。

また、最近開発が進んでいる真崎町でも、開発時の協議は、道路管理者、上下水道管理者、警察などの多数の関係者と開発業者が協議されていますが、地域を代表する自治会長などは参加していないと伺いました。真崎町では、地域の要望などもあったようで、後日、開発業者に直接自治会長が要望し、聞いていただいたとのことでした。

初めから自治会長など地域の方が協議に参加していただければ、その場で要望等、出すことができ、地域に心配をかけることもないのではないかと思います。今後このようなことがないように、開発時の協議には、地域の代表者を加えて協議してはどうかと思うのですが、いかがでしょうか。

○建設部長（矢竹秀孝君）〔 248 頁〕

開発時の協議には、地元の代表者を加えて協議してはどうかという御質問にお答えをいたします。

市が開発時に開催をしております事前協議会は、当該開発行為に関係がある道路などの公共施設管理者や関係法令等を所管している機関等を招集し、法律の定めに基づく技術的な基準や手続等について協議を行っております。

また、地域住民の方に対しましては、事前に工事内容の説明を行うよう指導しておりまして、名切地区や真崎町の住宅開発につきましても、開発工事に際して、開発業者より工事内容の説明を行ったと聞いており、地域から要望があったことも伺っております。

このように事前協議会と地元説明会とでは開催の趣旨が異なるため、地域の代表者を加えての事前協議会の開催は難しいと考えております。

なお、開発工事に着手した後であっても、地元の皆様から開発行為に関連した御意見、御要望等がございましたら、開発業者とも協議してまいりたいと考えております。

○湯田清美君〔248 頁〕

部長の答弁聞いていて、ちょっと何か食い違いがあるような感じも受けたのですけれども、事前協議をその地域の方が見ておくというか、傍聴するとか、そういうことはできないのでしょうか。

○建設部長（矢竹秀孝君）〔248 頁〕

事前協議会で地元の方が参加されるということにつきましては、想定しておりません。

○湯田清美君〔248 頁〕

わかりました。地域の方から業者から説明がなかったという声が多くあっていますので、その辺ちょっと食い違いが生じているみたいなので、また地域等の声を聞きながら対応していきたいなと思います。

それでは、あと、問4の自由コメントでは、交通量の多さに時間制限や通過許可制や30キロの速度規制を設けたりしてはどうかと提案が上がっていますが、検討できないでしょうか。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔248 頁〕

名切地区への車両通行の時間規制や30キロの速度制限の設置についてのご質問にお答えいたします。

名切地区におきましては、平成27年7月に久山町自治会長と多良見町化屋自治会長の連名で市道久山化屋線と赤島海岸線の速度規制の要望書が諫早警察署に提出されましたが、同年10月に県の公安委員会におかれましては、交通量や道路状況などから判断し、30キロの速度制限はできないとの判断でございました。

その後、平成29年7月にも久山町自治会の住民の方から、同じ箇所での速度規制の相談がっております。この際には、市の道路課による交通安全対策としまして、交差点や誘導矢印などの路面標示を行ったところでございます。

しかしながら、当地区におきましては、環境変化等により交通事情にも変化が見られるようですので、自治会として交通規制の必要があると判断された場合には、生活安全交通課に御相談いただければ、関係課と現地調査を行い、必要に応じて要望書を警察のほうへ進達させていただきたいと考えております。

○湯田清美君〔248 頁〕

生活交通安全課のほうに要望書を出せば対応していただけるかもしれないということで、していただいておりますということでよかったですか。

○市民生活環境部長（田川浩史君）〔248 頁〕

先に要望書を警察へ出していただくことになりますので、事前に生活安全交通課に相談

をいただければ、関係部局と現地調査して要望書を正式につくり上げて進達するお手伝いもさせていただくと。結果を出すのは、公安委員会になってきますので、そういった手順になります。

○湯田清美君〔248頁〕

その際はしっかりとサポートしていただきたいなと思っております。よろしくお願いいたします。

それでは、問4、問6の自由記載の分で、危険箇所が数箇所浮き彫りになっています。

まず1箇所目は、新茶屋交差点地下道ですが、バイクもこの地下道を通り、自転車との接触事故を起こしたとあります。自転車と児童に加え、バイクの対策も考えていただきたいと思います。思っていました、以前も通学路の安全対策で児童と自転車の接触事故防止の対策を要望しており、先日、進捗状況の確認のため現場を見に行きました。

現在、担当部局の熟考により対策工事は完了し、自転車・バイクが減速をするようボールが漏斗状に立てられていて、地下道入り口の地面では、注意喚起のイラストが描かれ、明るい感じになっていました。バイクの規制のための更なる対策は、ちょっと厳しいかなとも思いますが、何かいいアイデアがあれば、お聞かせ願います。

また、名切川で児童が溺れそうになったとの記載もあります。現地を見ましたが、住宅の脇を通して名切川へ行ける環境にありました。この周辺は「はまぼう」が生息していますが、風の影響か、樹木が折れ、鋭利な断面が何箇所もむき出しになっており、また、河川敷はぬかるんだような感じで危険な場所でした。

この場所は、久山港開発の折、護岸整備をされるような計画があったことを同僚議員から伺いました。計画変更の折、地区環境が変化すれば再度考えていくとの協議もされたとのこと。現在、この地域は開発が進み、環境も大きく変化し、護岸整備を考えていく時期だと思うのですが、見解を伺います。

○建設部長（矢竹秀孝君）〔249頁〕

国道34号線新茶屋交差点の地下道におけるバイクの通行対策についての御質問にお答えいたします。

この地下道は、新茶屋交差点に横断歩道がないことから、中高校生の自転車による通学やお年寄りや障害をお持ちの方々がシニアカー、車いすで御利用できるよう設置されております。

このような状況の中、バイクを侵入させないためには、出入口に柵を設置するなどの物理的な対策が考えられますが、シニアカーなどの利用者に対しても制限をかけてしまうことから、難しいと考えております。

現地には、バイクなどの通行自粛を呼びかける看板を設置しており、さらに歩行者の保護を目的として通行する自転車の減速低下を促すため、ラバーボールを設置するなどの対策工事も既に実施しておりますので、バイクにつきましても同様に減速する効果が発揮されているものと考えております。

次に、名切川右岸の護岸整備についてお答えいたします。

名切川右岸につきましては、久山港内公有水面埋立事業の一環で護岸整備を行う計画となっておりましたが、この区間には、議員御発言のとおり、県の準絶滅危惧種に指定されている「はまぼう」が自生していることや、埋め立て後の土地利用及び費用対効果等を再検討した結果、平成 19 年に埋立区域を縮小した経緯がございます。近年では宅地化が進んでおりますが、河川護岸は自然のまま残されており、緊急性はないと考えておりますので、現時点で護岸整備を行うことは考えてはおりません。

しかしながら、今後も河川利用者の増加が見込まれますので、貴重な自然環境に配慮するとともに、生活環境の改善や安全対策について、地域の皆様の声をお聞きしながら検討してまいりたいと考えております。

○湯田清美君〔249 頁〕

わかりました。

ぜひ、子供たちが危険な目に遭わないようにフェンス等を設置していただければと、そういう声も上がっておりますので、前向きに検討をよろしくお願いいたします。

あと、問 5、問 6 の自由記載の中には、橋をかけて喜々津東小学校に通えるのであれば早急に実現してほしいと切実な声があります。架橋建設に反対の方も人道橋ならかけてほしいとの声もあります。人道橋をかけ、喜々津東小学校に通学することは、名切地区から真津山小学校へ通学する子供たちにとって最大の安全対策となると思います。

地域の方の希望どおり人道橋をかけて、名切地区の子供たちが喜々津東小学校に通える環境をつくってはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

○建設部長（矢竹秀孝君）〔249 頁〕

名切川への人道橋の架設についてお答えいたします。

名切地区の子供たちが交通量の多い市道久山化屋線などを通ることなく、安全に喜々津東小学校へ通学できるように、民間による名切地区の開発地から対岸の市道大島迂回線への人道橋が架設できないかという御質問でございます。

橋りょうの架設につきましては、名切地区のアンケート結果によりますと、この人道橋のほかに交通量の多い市道久山化屋線や市道赤島海岸線の安全対策として、（仮称）久山港スポーツ施設とシーサイド地区を結ぶ橋りょうの建設を望む声もあるようでございますので、地元自治会の皆様におかれましても十分協議を行っていただけないかと考えております。

市といたしましても、関係者の皆様の御意見をお聞きしながら、関係部局と連携を図り、研究してまいりたいと考えております。

○湯田清美君〔250 頁〕

地元の方の意見をしっかり聞いていただいて検討していただければと思います。よろしくをお願いいたします。

また、この人道橋についても、高校総体、中体連などが今から始まるために、学生さんたちが喜々津駅から歩いて野球場まで応援に来られます。赤島道が狭くて危ないので、名切の

ほうから人が通れる橋をつくってほしいという要望とかも上がっておりますので、ぜひ何らかの形で橋をかけられたらいいなと思いますので、よろしくお願いします。

再質問なんですけど、水道局長にお尋ねをいたしますが、現在行われている名切地区の開発は合併浄化槽の設置をしている開発ですが、地元の方からは早期の公共下水をとの声が多くあります。しかし、この地域の公共下水の整備はまだ先の話のようです。公共下水の整備が始まった場合、下水道に切りかえる義務が発生しますが、新しい開発地域にお住まいの方々には何か負担がかかってくるのでしょうか。

また、公共下水の整備の説明はいつごろされるのでしょうか。お尋ねいたします。

○上下水道局長（馬場康明君）〔 250 頁〕

名切地区の公共下水道についてのお尋ねでございますが、下水道の整備につきましては、概ね7年以内に整理をする区域を定めまして、そこを計画的にずっと行っていくこととしております。

名切地区につきましては、現在はまだその区域には含まれておりません。

したがって、こういった地域には生活排水対策は浄化槽で行うということで進めているところでございます。ただし、その浄化槽には補助の制度がございまして、補助制度を設けているところでございます。

そして、将来、下水道に接続をするときには、市で宅地まで下水管を入れますので、浄化槽からつなぎかえるだけで下水道が利用できることになります。

なお、下水道が整備された場合には、受益者負担金、これが必要となりますが、これは下水道を整備するための工事費の一部を受益者の方に負担していただくという制度でございますので、受益者となる方は全ての皆様をお願いをしているものでございます。

それから、下水道の整備が確実となった時期には、そういった地区につきましては、事前に地元説明会を開催をいたしまして、下水道工事の計画の全容、そして下水道の使用に伴います料金、そして排水の設備工事の進め方、あるいは受益者負担金等に関する説明をさせていただきますので、名切地区におきましても、そういった時期が来れば適切な時期に説明会を開催をしたいと考えているところでございます。

○湯田清美君〔 250 頁〕

ありがとうございました。

そのときは、ぜひ詳しい説明会をしていただければと思います。

最後、市長、今回アンケート調査して質問させていただきましたけど、何か、御感想とかがあればお願いします。

○市長（宮本明雄君）〔 250 頁〕

名切地区の問題は、喜々津東小学校が見通し距離にあるんです。真津山小学校が国道を歩いて行かんといかん。しかも、地下道とか、一部、鉄道の横の道路になりますし、山間部トンネルの近くは非常に暗いところを通らんといかんということがありまして、以前、私、名切地区にお邪魔したときに、学区は変えられないんですかというような話を市長にな

る前、多分、副市長をしていたときの話ですけど、おっしゃいました。

名切の方は喜々津東小学校が近いし、合併をしましたので、これから可能になるんじゃないでしょうか。今の時期、今っていうのはその10年以上前の話なんですけれども、そのときにはちょっと難しいですね、と。今、学校区というのは指定をしてありますから、その学校区を自由区に変えとか何とかの対応をしないと、今は近接校ということで自由区みたいな扱いをしているところがありますけれども、そういう住民の皆様方のコンセンサスが必要ですと申し上げたことがございまして、今もそういう意味では、このアンケートを見ましても変わらないのかなと思っております。

昔は多良見町と諫早市ということで別の行政体だったんですけど、今は1つの行政体になって、15年もたちますので、そういう意味では、いろんな意味で学校区の問題もそうですし、橋の問題もそうかもしれませんし、いろんなスポーツ施設も開所をいたしましたし、またまた状況が変わってきているんだろうなと思いますけれども。いろんな意味で、やっぱり住民の方々のコンセンサス、シーサイドの方はシーサイドのコンセンサス。名切地区の方は名切地区のお互いのコンセンサスがあって初めて出来上がることじゃないかなと。前向きに進んでいけることじゃないかなと私は思っています。

○湯田清美君〔251頁〕

ありがとうございました。

以上で私の質問を終わりますが、まだまだコロナの関連で日々心配なことが多々出てくると思い、また緊急対応もこれからあるかと思いますが、ぜひ皆さん、一致団結して、足りないものはお互い補いながらお互いさまの精神で頑張って、この難局を乗り越えていきたいと思っております。

以上で終わります。お疲れさまでした。